

令和5年度 農林水産部補正予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

| 補正要求額 | 5年度累計額 | 4年度当初予算額 | 増減額 | 増減率 |
|----------------------|------------|------------|-------------|-------|
| 7,983,017 | 60,607,888 | 62,742,818 | △ 2,134,930 | △3.4% |
| うち公共事業費 6,564,669 | 28,594,818 | 29,892,229 | △ 1,297,411 | △4.3% |

○ 要求のポイント

1 安心元気

【基本方針】

農林水産部では、プランの目標である農林水産業創出額2,650億円の実現のため、農林水産業の成長産業化に向けた取組を進めています。農業では大分県農業総合戦略会議において取りまとめた、県農業の再生に向けた行動宣言を着実に実行していきます。また、林業では充実する人工林の主伐・再造林の徹底による循環型林業の確立、水産業では漁船漁業の資源管理の徹底や養殖業の生産・流通体制の強化などの施策を迅速に進める必要があります。目標達成に向けた取組を進める上では、ブランド力のある農林水産業の実現に加え、長期に及んだ新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し社会変容や気候変動・災害等の環境負荷への適応も図っていくことが重要です。

[創出額 H25：2,134億円 → R3：2,260億円 → R5：2,650億円]

(1) 構造改革の更なる加速

農業の成長産業化に向けては、県農業の再生に向けた行動宣言の迅速かつ確実な実行を図るため、あらゆるボトルネックの解消に向け、園芸や畜産における産地拡大、流通・販売強化、担い手育成から農協改革まで漏れなく対策を講ずるとともに、引き続き生産者・農業団体・市町村・県が一致団結して、その推進に取り組む必要があります。林業では、本格的な利用期を迎えている人工林の活用に向けた加工流通体制の構築や建築物への木材利用の拡大に加え、将来資源の確保や脱炭素社会の実現に向けた大径材の伐採・活用の促進、早生樹による再造林の実施など循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化が必要です。水産業では、養殖業の更なる振興に向け、ブリ・ヒラメ等の主要魚種において変化するマーケットニーズに対応する生産体制づくりを行うとともに、漁船漁業の再興に向けては、栽培漁業の更なる推進による水産資源の安定化が必要です。

また、農林水産業の労働力不足や生産性向上といった構造的な課題に対応するため、「農林水産業スマート技術研究会」と、昨年度設置した「大分県スマート農林水産業イノベーション創出プラットフォーム」を核にして、産官学の連携をさらに強化し、先端技術の協同開発やデータの利活用による農林水産業のDX化(スマート農林水産業)の普及・実装を加速させる必要があります。

(2) マーケットインの商品づくりの加速

長期に及んだコロナ禍や昨今のウクライナ情勢などで、産地を取り巻く状況が大きく変化する中、販路の多角化や生産の多品目化、製品の多様化等を一層進める必要があります。また、海外展開では、商流の回復や輸出相手国・品目・取引量の拡大に向けた戦略的な対応が必要です。

(3) 産地を牽引する担い手の確保・育成

担い手の確保育成では、産地自らが必要とする担い手像を明確にし、受入体制の整備と育成に責任を持った取組が重要です。また、親元就農や移住就業、企業参入の促進に加え、産地・地域を牽引する企業的経営体の育成とスムーズな優良経営基盤の継承に取り組む必要があります。さらには、中山間地農業の活性化の柱となる集落営農組織・法人については、園芸品目等の導入による農業経営の強化と、地域と協同した効率的な農地管理の両立へ向けたモデルチェンジが必要です。

(4) 元気で豊かな農山漁村づくり

元気で豊かな農山漁村づくりに向けて、地域農業の将来ビジョンなどを踏まえた地域計画の策定、日本型直接支払制度や直売所等を活用した中山間地域の活性化、ジビエ振興を含む鳥獣害対策の充実、安定した再造林等の実施体制の整備と脱炭素に向けた早生樹造林の加速などが重要です。また、流域治水の推進や防災重点農業用ため池等の計画的な改修・廃止など災害に強い基盤づくりを着実に進めていく必要があります。

令和5年度 農林水産部補正予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a15000@pref.oita.lg.jp (農林水産部農林水産企画課)

令和5年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：農林水産部）

（単位：千円）

| 事業名 | 令和5年度 補正要求額 ＜累計額＞ 〔令和4年度 当初予算額〕 | 事業概要 | 所管課 |
|--------------------------|---|---|-------------|
| 1 おおいた園芸産地づくり支援事業 | 433,075 ＜2,075,328＞ (2,066,769) | 大分県の顔となる園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、短期集中県域支援品目（ねぎ、ピーマン、高精度かんしょ、ベリーズ）の「生産拡大計画」や市町の「園芸産地づくり計画」に基づき、認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。 | 園芸振興課 |
| 2 特 大規模園芸農地確保推進事業 | 20,000 ＜20,000＞ (0) | 園芸産地の拡大を加速し、地域農業を支える担い手を確保・育成するため、参入企業等の需要に応じた大規模でまとまった優良農地の集積・集約に取り組む。 ・優良農地の地権者及び現耕作者への交付金の交付 | 水田畑地化・集落営農課 |
| 3 特 新たな果樹産地緊急整備事業 | 18,440 ＜18,440＞ (0) | 市場ニーズに対応した果樹産地の拡大を進めるため、新規参入企業等の早期経営安定に向けた参入支援に取り組む。 ・集積農地の園地適性調査及び簡易ほ場整備への支援 | 園芸振興課 |
| 4 肉用牛競争力強化対策事業 | 17,566 ＜69,173＞ (231,883) | 肉用牛の生産基盤を強化するため、経営体が行う規模拡大に向けた畜舎の整備や飼養環境の改善に対応する設備整備等を支援する。 ・畜産クラスター計画に基づく畜舎等の整備への助成 | 畜産技術室 |
| 5 特 畜産研究部施設整備事業 | 30,000 ＜30,000＞ (0) | 畜産技術・研究の高度化を図るため、畜産研究部の機能強化や老朽化した施設の整備に向けた基本設計を実施する。 | 地域農業振興課 |
| 6 堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業 | 46,900 ＜51,600＞ (4,700) | 飼料価格高騰の影響を受けにくい生産基盤づくりを進めるため、県域での飼料用米の流通体制を構築するとともに、流通促進に向けた施設整備や自給飼料への転換を支援する。 【特】 飼料用米の保管・乾燥施設等の整備への助成 【特】 新たな飼料体系への転換に向けた支援 など | 畜産技術室 |
| 7 畜産経営緊急支援事業 | 65,000 ＜65,000＞ (0) | 飼料価格高騰下における畜産農家の経営安定を図るため、配合飼料価格安定制度に係る積立金の生産者負担分を支援する。 | 畜産技術室 |
| 8 特 林地集積推進事業 | 10,509 ＜10,509＞ (0) | 林業適地の確実な再生林と高齢林の伐採を推進するため、林業経営者が行う伐採・再生林を前提とした林地の集積を支援する。 | 林務管理課 |
| 9 特 早生樹プロモート林整備事業 | 27,487 ＜27,487＞ (0) | 早生樹造林の拡大と脱炭素社会・カーボンニュートラルへの貢献のため、早生樹の優位性を普及啓発するためのプロモート林を整備する。 | 林務管理課 |
| 10 林業再生県産材利用促進事業 | 67,435 ＜532,720＞ (216,998) | 県産材の需要拡大と高齢林の伐採・活用を図るため、大径材利用促進の取組等を支援する。 【特】 大径材製品利活用促進アドバイザーの設置 【特】 大径材製品の出荷やJAS認証取得への助成 | 林産振興室 |
| 11 林業事業体強化推進事業 | 10,613 ＜124,724＞ (109,063) | 主伐・再生林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、高性能林業機械や造林機械の導入による施業の省力化、人材育成などを支援する。 【新】 高性能林業機械リース導入支援 など | 林務管理課 |

令和5年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：農林水産部）

（単位：千円）

| 事業名 | 令和5年度 補正要求額 ＜累計額＞ 〔令和4年度 当初予算額〕 | 事業概要 | 所管課 |
|-----------------------------|---|--|-------------|
| 12 特 未来につながる養殖環境 創生事業 | 43,666 ＜43,666＞ (0) | ブリ類養殖業の経営安定化を図るため、漁場環境改善に向けた調査等を実施するとともに、県漁業協同組合が行う出荷体制強化に向けた資機材等の整備を支援する。 | 水産振興課 |
| 13 特 ヒラメ養殖業成長産業化 支援事業 | 41,835 ＜41,835＞ (0) | ヒラメ養殖業の成長産業化を推進するため、他魚種に承認されている治療薬の承認拡大に取り組むとともに、省力化に向けたスマート技術の開発を行う。 ・既存治療薬のヒラメへの承認拡大に向けた治験の実施 ・赤潮センサーを活用した遠隔操作システム等の開発 | 水産振興課 |
| 14 特 海域戦略魚種増殖モデル 構築事業 | 23,113 ＜23,113＞ (0) | 効果的な資源造成による水産資源の回復を図るため、広域で取り組む新たな増殖モデルの構築を行う。 ・市場ニーズを踏まえた放流魚種の選定 ・放流適地の環境整備の実施 | 水産振興課 |
| 15 資源造成型栽培漁業推進 事業 | 5,255 ＜79,047＞ (75,056) | 漁業者の所得向上を図るため、新たな魚種の放流手法の確立等に取り組む。 【特】キジハタ放流手法の確立と資源管理手法の検討 | 水産振興課 |
| 16 県産水産物流通拡大推進 事業 | 11,495 ＜24,291＞ (12,796) | 令和6年に開催されるデスティネーションキャンペーン及び全国豊かな海づくり大会を契機とした県産水産物の消費拡大を図るため、県内量販店等と連携したPR活動を実施する。 | 漁業管理課 |
| 17 特 県産食材味力発信事業 | 11,700 ＜11,700＞ (0) | 令和6年に開催されるデスティネーションキャンペーンを契機とした県産農産物の消費拡大を図るため、県内飲食店等と連携したイベントを実施する。 | おおいたブランド推進課 |
| 18 農林水産物輸出需要開拓 事業 | 24,000 ＜70,000＞ (61,000) | 海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。 【特】量販店と連携したフェアの開催等による販路開拓・取引拡大など | おおいたブランド推進課 |
| 19 特 中山間地営農経営体強化 対策事業 | 96,975 ＜96,975＞ (0) | 持続可能な中山間地農業を確立するため、集落営農組織等の収益構造の改革や大規模経営体による連携・統合を支援する。 ・集落営農組織等の人材確保や園芸品目の導入への助成 ・連携・統合に伴う初期活動や省力化機械の導入への助成 など | 水田畑地化・集落営農課 |
| 20 新規就農者負担軽減対策 事業 | 6,350 ＜43,000＞ (31,650) | 新規就農者の経営安定を図るため、国の収入保険制度の対象とならない就農初期（1～2年目）の収入補てんを行うとともに、妊娠・出産時の代替労働力の確保を支援する。 【特】妊娠・出産時における代替労働力の確保支援の拡充 | 新規就業・経営体支援課 |
| 21 林業新規参入者総合支援 事業 | 15,624 ＜62,697＞ (44,243) | 次代の林業を担う人材を確保・育成するため、（公財）森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」における研修の充実に取り組む。 【新】伐木等訓練装置の導入 | 林務管理課 |
| 22 農業水利施設省エネ ルギー化推進事業 | 5,213 ＜5,213＞ (0) | 電気料金高騰下における負担軽減を図るため、省エネルギー化に取り組む土地改良区に対し、揚水機場等の農業水利施設に係る電気代等価格高騰分の一部を助成する。 | 農村基盤整備課 |

※ 新 は「新規事業」、特 は「新おおいた創造・発展枠事業」